

1 基本項目	事務事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業			担当部署	課名	環境安全課			
	予算事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業				係名	環境政策係			
	事業区分	法定受託事務			電話番号	23-1004				
	事業期間	開始年度	平成13年	終了年度	当面継続		予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち					算科目目	款	衛生費
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築						項	保健衛生費
		施策名	37 地球温暖化防止対策の推進						目	環境保全費
基本事業名		37-1 温室効果ガス削減対策					アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	循環型社会の実現に向け、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して、地球温暖化防止活動に取り組む事業。 グリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施する。	
	対象	職員、市が保有する機密文書、市が実施する温暖化防止対策、グリーン購入、エネルギー	
	手段（活動指標）	機密文書リサイクルの実施。グリーン購入、省エネルギーの推進。	
意図（成果指標）	○市の職員が率先して地球温暖化防止活動に取り組む。○市役所から排出される機密文書をリサイクルし、ごみを減量する。 ○ノーマイカー通勤を実施し、温室効果ガスの排出量を削減する。○グリーン購入を実施し、環境に配慮した物品調達使用を実施。 ○エネルギーの使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① リサイクルした機密文書の量	kg	10,000	4,100	10,000	4,100	41.0%	10,000
	② ノーマイカー実施回数	回	8,000	8,176	8,000	集計中		8,000
	③ グリーン購入適合品の調達量	個	5,800,000	4,750,590	5,800,000	集計中		5,800,000
	① リサイクルした機密文書の割合	%	100		100	集計中		100
	② 月4回以上ノーマイカーを実施した人の割合	%	100	20	100	集計中		100
	③ グリーン購入適合品調達割合	%	100	78	100	集計中		100

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	205,000	192,215	205,000	195,277	1.6%	205,000
	②委託料	円	64,000	46,707	66,000	60,105	28.7%	66,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	18,000	17,100	18,000	17,100	0.0%	18,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	287,000	256,022	289,000	272,482	6.4%	289,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	287,000	256,022	289,000	272,482	6.4%	289,000
	収入合計	円	287,000	256,022	289,000	272,482	6.4%	289,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	480	480	480	340	-29.2%	340
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,016,000	2,016,000	2,016,000	1,428,000	-29.2%	1,428,000
総費用（A+B）	円	2,303,000	2,272,022	2,305,000	1,700,482	-25.2%	1,717,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づく温暖化防止対策の実施。 1. 機密文書リサイクル（年4回） 2. ノーマイカー通勤の実施（毎週水曜日ノーマイカーデー）	
	○グリーン購入調達方針に基づく、環境に配慮した物品調達使用を実施。 ○エネルギー管理マニュアルに基づくエネルギー使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。（夏の省エネ対策の周知ほか）	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市役所の実行計画であるため妥当である。		
			目的の妥当性	1 妥当である	地球温暖化防止を目的としており、妥当である。		
			対象の妥当性	1 妥当である	市役所が事業所として地球温暖化防止対策に取り組むものであり、妥当である。		
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	温室効果ガス削減目標を達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。		
			上位施策への貢献度	2 普通	市役所が率先して地球温暖化防止対策に取り組むことは、市民や事業者への啓発につながる。		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正である。		
			実施主体の適正化	1 適正である	市役所の実行計画であるため、市が実施主体となるのは適正である。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市役所の実行計画であるため、市が負担するのは適正である。		
1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
後（評価方針）	事業者であり消費者である魚津市役所が率先して、地球温暖化防止活動やグリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施し、循環型社会の実現に向けた各種活動を行い、市民等の模範となることで周知と実践につなげていくことが必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	電気自動車等維持管理事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	電気自動車等維持管理事業			係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1004		
	事業期間	開始年度	平成23年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			予会計	一般会計
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築			款	衛生費
		施策名	37 地球温暖化防止対策の推進			項	保健衛生費
基本事業名		37-1 温室効果ガス削減対策			目	環境保全費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	地球温暖化防止対策の一環として、二酸化炭素を全く排出しない電気自動車を公用車に導入することにより、その普及・啓発に活用する。また、電気自動車急速充電器を市役所駐車場に維持することにより利便性を向上させ、電気自動車の普及・啓発を推進する。	
	対象	市民や魚津市役所の地球温暖化防止対策	
	手段(活動指標)	電気自動車急速充電器の24時間、年中無休による運用の実施	
	意図(成果指標)	電気自動車普及による二酸化炭素削減 魚津市役所の二酸化炭素の削減	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 急速充電器設置基数	基	1	1	1	1	100.0%	1	
	② 電気自動車導入台数	台	1	1	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果指標	① 急速充電器利用件数	件	400	628	400	1,715	428.8%	1,500
		② 電気自動車利用件数	件	150	142	150	116	77.3%	150
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	505,200	453,491	176,000	35,309	-92.2%	242,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	729,000	727,680	724,000	703,080	-3.4%	737,000
	支出合計(A)	円	1,234,200	1,181,171	900,000	738,389	-37.5%	979,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,234,200	1,181,171	900,000	738,389	-37.5%	979,000
	収入合計	円	1,234,200	1,181,171	900,000	738,389	-37.5%	979,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	80	80	80	80	0.0%	80
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	336,000	336,000	336,000	0.0%	336,000
	総費用(A+B)	円	1,570,200	1,517,171	1,236,000	1,074,389	-29.2%	1,315,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	電気自動車急速充電器の24時間、年中無休による運用の実施	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市が率先して電気自動車を導入することは妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	地球温暖化防止につながり、妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市が率先して電気自動車を導入することは妥当である。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	急速充電器の利用件数が増加している。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	2 普通	温室効果ガスの排出削減により地球温暖化防止につながる。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	電気自動車の普及啓発のため、市が導入することは妥当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(評価方針)	地球温暖化防止対策の一環として、CO2を排出しない電気自動車を公用車に導入するとともに、電気自動車急速充電器を市役所に設置しその普及・啓発に努めているが、国全体としての電気自動車の普及が遅々として進まない状況にある。電気自動車の普及、拡大に向けて市としてできる限りの啓発に努めることが大切である。				評価結果	